

国土強靱化政策の展開方向について

令和4年12月7日

内閣官房国土強靱化推進室



1. 国土強靱化政策の展開方向

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理 P2

(2) 国土強靱化政策の展開方向の整理 P8

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

○基本計画の見直しにあたり、前回の第68回懇談会(R4.10.31)でいただいた主なご意見について、前回の懇談会で示した国土強靱化政策の展開方向に分類・整理。

国土強靱化政策の展開方向	意見概要
(1)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理	
・ 避難所としても活用される小中学校の校舎等の環境改善、 防災機能の強化	10. 避難所となる小中学校は災害対応時の拠点としても重要だが、近年は少子化による統廃合で機能しなくなっているところが多い。校舎等の環境改善だけでなく、学校そのものの維持、地域の災害対応の拠点として活用することも検討が必要ではないか。
・ 防災インフラの整備・管理を支える建設業人材の育成	19. 就職時にインフラ分野に興味を持ってくれる人が少ないと感じる。インフラを支える人材がしっかりと評価され、モチベーションを上げられる取組を進めるべき。
・ 既存の防災インフラにおける操作の高度化・効率化	20. 事前放流の空振りについて、放流したが予想より降雨が少なく貯水量が元に戻らなかったという問題・事例はなかったか。成功事例だけでなく技術として発展させるためにも事前放流がどの程度効果がでているのか。

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

国土強靱化政策の展開方向	意見概要
<p>(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理</p> <ul style="list-style-type: none">・ 被害を最小に抑え、地域経済を支える防災インフラの整備・ 自然環境が有する多様な機能(グリーンインフラ)の活用	<p>17. 河道掘削により大きな効果があったとのことだが、河川法に規定されている環境保全の観点が見えていないか心配。環境を担保しながら河道掘削を進められているのか調査が必要ではないか。</p> <p>18. 防災対策の一つとしての遊水地がどのくらい確保できたのか、また今後どのくらい確保していく予定か、人が住んでいる堤内側の土地を有効活用した対策の方針について。</p>
<p>(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化</p>	
<ul style="list-style-type: none">・ 人員・物資の避難・輸送経路の複数選択の確保	<p>7. 緊急輸送道路沿いの建物の耐震化状況が公表されているが、耐震化が進んでいない自治体もあり危機的状況。民間主体で動かざるをえないことだが、耐震化を進めないといけな。基準が変更したことによる安全性を調査するため、耐震診断だけでも国が面倒を見てもよいのではないか。</p>
<ul style="list-style-type: none">・ 安定的かつ災害や海外情勢の変化にも強靱なエネルギーや水の確保	<p>12. 石油に比べるとLNGの備蓄量が少ない。エネルギーの大きな課題。</p> <p>13. 再生可能エネルギーを含めた送配電網の構築について、従来の上流側に位置する発電所からの供給の観点だけでなく、各所の再生可能エネルギーからの売電供給も踏まえた、送配電網の再構築が必要。</p>

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

国土強靱化政策の展開方向	意見概要
(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化	
・ 安定的かつ災害や海外情勢の変化にも強靱なエネルギーや水の確保	15. 明治用水の問題は異なる省庁が絡み、農業用水が止まったことにより、発電や工業用水全てに影響してしまった。インフラ全体の相互依存が大きな課題として浮き彫りになった。
(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化	
・ 地域が主体となった地域生活圏の形成	9. デジタル等新技術の活用による国土強靱化について、国土強靱化としては、より豊かな地域づくり、より人員を増やしていくための政策につなげていく必要がある。地方が主体となって活動できる要素を盛り込むべき。
・ 事前防災、地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有	20. 事前放流の空振りについて、放流したが予想より降雨が少なく貯水量が元に戻らなかったという問題・事例はなかったか。成功事例だけでなく技術として発展させるためにも事前放流がどの程度効果がでているのか。(再掲)

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

国土強靱化政策の展開方向	意見概要
<p>(4) 災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 民間所有の施設でも早期に強靱な構造物へ補強可能な支援	<p>7. 緊急輸送道路沿いの建物の耐震化状況が公表されているが、耐震化が進んでいない自治体もあり危機的状況。民間主体で動かざるをえないことだが、耐震化を進めないといけない。基準が変更したことによる安全性を調査するため、耐震診断だけでも国が面倒を見てもよいのではないか。(再掲)</p>
<ul style="list-style-type: none">・ 防災投資や公共インフラの民間管理など官民連携の強化	<p>16. 官民連携の促進等について、農林水産業では、民間の取組といっても土地改良区のように公共性の高い組織が支えている。この土地改良区は、地域力が下がって農業自身が厳しい状況のため財政的にも厳しく、また、高齢化による担い手不足が課題となっている。維持管理をきちんとすることはレジリエンス向上につながることから、これらの課題に対してどのように強化し、取り組んでいくかの議論が必要。</p>

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

国土強靱化政策の展開方向	意見概要
(5) 地域における防災力の一層の強化	
<ul style="list-style-type: none">高年齢者、障害者等の要配慮者への支援	2. デジタル等新技術の活用による国土強靱化について、情報弱者に陥りやすい高齢者・障害者などの情報提供の観点も含めるべき。
<ul style="list-style-type: none">地元企業やNPO等の多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上	3. 民間企業だけでなく、NPO等の市民セクターの参画が重要。「ぼうさいこくたい」のような市民が参加する機会を増やすとともに、行政と市民とがコミュニケーションをとることができる仕組みを作るべき。 6. 担い手不足を解消するためには地域密着な公益的企業を地域の防災力強化の担い手として位置付けていくべき。
<ul style="list-style-type: none">地域一体となった人とコミュニティのレジリエンスの向上幼年から高齢まで幅広い年齢層における防災教育・広報ハード・ソフト両面からの事前防災対策	4. 国土強靱化について、従来のハード対策のイメージを払拭し、地域の防災力強化の担い手育成など幅広い取り組みを展開していく視点も重要。 5. 平時から取り組まなければならないことと、災害対策を結びつける取組が必要。まちづくり全般を担いながら防災を担えるようなところへ支援すべき。 8. 国民一人一人が取組まないといけないことについては、議論がされているのか。民間の耐震化や土地利用の問題など、国民一人一人の意識のスイッチが入らなければいけない。

1. 国土強靱化政策の展開方向について

(1) 基本計画の見直しにあたって計画全体に関係し得るご意見の整理

国土強靱化政策の展開方向	意見概要
(5) 地域における防災力の一層の強化	
<ul style="list-style-type: none">• 地域の貴重な文化財を守る防災対策• 地域独自の文化や生活様式等の伝承	11. 地方創生の観点として、基本計画に文化の継承を絡める可能性があるのではないかと。
<ul style="list-style-type: none">• 地域産業と協調した国土利用	14. 気候変動の適応について、農林水産業の分野では、気温上昇や様々な状況に応じて作物を変えることが実際に行われているが、水利用を含めて地域のルールが変わることに伴い、災害対応の仕方を変えていく必要があると考えている。気候変動への適応策として、新しい取組をする際の地域の調和を図るソフト対策について言及すべき。
<ul style="list-style-type: none">• 多様性、公平や包括の観点を踏まえたSDGsとの協調	23. SDGsとの協調について、D&Iを達成するためには、公平性の観点も不可欠と認識されている。国連や世界は、DEI(Diversity,Equity,Inclusion)が定着してきている。これから議論が必要。

その他、事前防災対策など、他の計画等との体系も含めた基本計画のあり方全般に関わる意見もあることに留意する必要がある。

1. 国土強靱化政策の展開方向

(2) 国土強靱化政策の展開方向の整理

○いただいたご意見を分類・整理し、国土強靱化政策の展開方向にまとめると次のとおり。

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

- 被害を最小に抑え、地域経済を支える防災インフラの整備
- 既存の防災インフラにおける操作の高度化・効率化
- 老朽化したインフラ施設の予防保全等適切な維持管理
- 避難所としても活用される小中学校の校舎等の環境改善、**防災機能の強化**
- 自然環境が有する多様な機能(グリーンインフラ)の活用
- **防災インフラの整備・管理を支える建設業人材の育成**

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギー**などライフライン**の強靱化

- 壊滅的な損害を受けない耐震性の高い構造物補強
- 人員・物資の避難・輸送経路の複数選択の確保
- 老朽化した**交通**インフラ施設の予防保全等適切な維持管理
- 災害発生時にも可能な限り安定的な通信サービスの確保
- 安定的かつ災害や海外情勢の変化にも強靱なエネルギー**や水**の確保

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

- 気象・気候予測の課題をデジタルで克服
- 事前防災、地域防災に必要な情報の創出・**確度向上**・デジタルでの共有
- 被災者の救援救護にデジタルを最大限活用
- 災害時にもデータを失うことがないよう分散管理
- **地域が主体となった地域生活圏の形成**
- その他国土強靱化に関する様々な地域の課題をデジタルで解決

1. 国土強靱化政策の展開方向

(2) 国土強靱化政策の展開方向の整理

(4) 災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化

- 民間所有の施設でも早期に強靱な構造物へ補強可能な支援
- 民間施設においても適切な情報伝達と早期避難が可能な支援
- 非常電源設備をはじめ民間施設のライフライン確保へ支援
- 企業体としての社員に対する防災教育の充実
- 防災投資や公共インフラの民間管理など官民連携の強化

(5) 地域における防災力の一層の強化

- 国土強靱化地域計画の再チェックと内容の充実
- 近傍／遠距離の自治体交流などを通じた被災地相互支援の充実
- 避難生活における災害関連死の最大限防止
- 地域一体となった人とコミュニティのレジリエンスの向上
- 幼年から高齢まで幅広い年齢層における防災教育・広報
- 高齢者、障害者等の要配慮者への支援
- 地元企業やNPO等の多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上
- ハード・ソフト両面からの事前防災対策
- 地域の貴重な文化財を守る防災対策
- 地域独自の文化や生活様式等の伝承
- 地域産業と協調した国土利用
- 多様性、公平や包括の観点を踏まえたSDGsとの協調